



2025 年 6 月 24 日

各 位

会 社 名 プリモグローバルホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 澤 野 直 樹
(コード番号：367 A 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 管理管掌執行役員 佐 田 大 輔
(TEL 03-6226-6261)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 6 月 24 日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025 年 8 月期(2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2025 年 8 月期 (予想)			2025 年 8 月期 中間会計期間 (実績)		2024 年 8 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 収 益	26,766	100.0	107.5	13,404	100.0	24,900	100.0
営 業 利 益	2,720	10.2	121.1	1,585	11.8	2,246	9.0
税引前当期(中間)利益	2,295	8.6	133.9	1,348	10.1	1,714	6.9
親会社の所有者に帰属 する当期(中間)利益	1,649	6.2	143.4	1,048	7.8	1,150	4.6
基本的 1 株当たり当期 (中 間) 純 利 益	188 円 52 銭			119 円 91 銭		131 円 55 銭	
(参考) 調整後親会社 株主に帰属する当期 (中 間) 純 利 益	1,670	6.7	145.1	1,050	7.8	1,151	4.3
(参考) 調整後 1 株当 たり当期(中間)純 利 益	190 円 97 銭			120 円 09 銭		131 円 62 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	95 円 00 銭 以上			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 2024 年 8 月期(実績)及び 2025 年 8 月期 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 調整後当期(中間)純利益は、以下により算出しております。

調整後親会社株主に帰属する当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 上場関連費用 - 法

人所得税調整費用

3. 上場関連費用とは、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社等へのアドバイザー費用、目論見書印刷費用等、上場に伴う一時的な費用であります。
4. 法人所得税調整費用とは、上場関連費用の調整による課税所得の増加に伴う法人所得税費用であります。
5. 調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。当社が、投資家にとって当社の業績を評価するために有用であるとする財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社における 調整後親会社株主に帰属する当期（中間）純利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。
6. 当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けており、利益配分は、株主に対する利益還元、安定的な成長を持続させるための積極的な投資及び財務体質の安定化に向けた内部留保との適正なバランスの確保にも留意して実施することを目指しております。
そのような観点から、今後の配当にかかる基本方針として、以下のように定めております。
 - (1) 当社は、継続的かつ安定的な配当を実現するために、中長期目標として、連結配当性向を 40%以上に設定しております。なお、2025 年 8 月期の配当については、連結配当性向 50%程度を予定しております。
 - (2) 株式上場後は、中間配当、期末配当にて年 2 回にわけて剰余金の配当を行う方針です。
なお、2025 年 8 月期の剰余金の配当については、期末一括配当のみを行う予定としております。

【2025 年 8 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループでは「最高（プリモ）の夢（おもい）を最高（プリモ）の幸（かたち）に」の企業理念に基づき、ブライダルジュエリー専門店として「アイプリモ」「ラザール ダイヤモンド」の2つのブランドを中心に日本国内最大規模の店舗数を展開しており、また日本発ブランドとしてアジア各地域においても店舗展開を実現しております。高品質な素材と豊富なデザインをご用意し、パーソナルサポートに長けたスタッフが、お客様のご希望を丁寧にうかがいながら、セレクトオーダー形式で「世界にひとつのリング」をご提供いたします。海外においては、ブライダルジュエリー専門店が少ないため、当社はその先駆けとして、2007年に台湾へ進出し、日本発のブライダルジュエリーブランドとして初めて海外進出を実現したことを皮切りに、香港・中国本土・シンガポールと着実に海外へ店舗網を拡大してまいりました。今後更なる事業拡大を目指しています。

国内ブライダルジュエリー市場は婚姻組数が減少傾向にあるものの、2022年のロシアのウクライナ侵攻以降のインフレにより各ブランドが積極的な値上げを実施し拡大成長しております。一方で、顧客数を落とさずに値上げに成功しているブランドとそうでないブランドで優勝劣敗が進んでおり、今後は高いブランド力と一定規模を有するブランドに市場が寡占化していくと考えております。

海外のブライダルジュエリー市場は、台湾・香港は日本市場と同様に婚姻組数は減少傾向にあるものの、当社ブランドは両エリアにおいて多店舗展開しており、安定的な成長が見込まれます。中国につきましては不動産不況から始まったマクロ環境の悪化によりブライダルジュエリー市場も一定の冷え込みをみせており、当社におきましても24年8月期は5店舗の閉店を余儀なくされましたが、組織体制の変更及びマーケティング戦略の見直しの結果、25年8月期から既存店成長率（開店から13カ月経過した店舗の成長率）は100%を超え始めております。店舗数の推移は以下の通りです。

	2024 年 8 月末(実績)	2025 年 3 月末(実績)
日本	87	87
台湾	16	16
香港	5	5
中国本土	26	25
シンガポール	1	2

なお、2025 年 8 月末まで大きな店舗数の変動は予定しておりません。

これらの結果、当社グループの 2025 年 8 月期の業績は、売上高 26,766 百万円（前期比 7.5%増）、営業利益 2,720 百万円（前期比 21.1%増）、税引前当期純利益 2,295 百万円（前期比 33.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,649 百万円（前期比 43.4%増）となる見込みです。

2. 業績予想の前提条件

当社グループの業績予想は 2025 年 1 月までの実績に 2025 年 2 月から 2025 年 8 月までの見込値を加えて作成したものであります。

（1）売上収益

当社グループの売上高は主に国内と海外で展開する「アイプリモ」「ラザールダイヤモンド」ブランドのブライダルジュエリーの売上高となります。

ブライダルジュエリーについては、各国が公表する婚姻組数のデータ及び調査会社の予測、直近の実績を考慮し、当社の予想来客数を算定しております。予想来客数に対して、当社に来店されてから成約に至る確率である予想成約率を乗じて、予想成約数を算定いたします。予想成約数に対して、当社の価格設定方針などを考慮した予想単価を乗じることで予想売上高を算定しております。

2025 年 1 月までの実績は対前年比増収で、2 月以降に関しても 1 月までの顧客動向が続くと見込んでおり対前年で増収を見込んでおります。

以上の結果売上収益は 26,766 百万円（前期比 7.5%増）を見込んでおります

（２）売上原価、売上総利益

当社グループの主な売上原価は、材料費、労務費、経費で構成されています。

材料費には、プラチナなどの貴金属やダイヤモンドなどの材料が含まれ、為替状況とプラチナ市場の動向を考慮して決定しています。労務費は、製造に関わる従業員の賃金、雑給、賞与、法定福利費、福利厚生費などで構成されており、現在の給与水準と今後の昇給、人員の配置計画などを考慮して算出しています。経費の主な構成要素としては、荷造運賃、減価償却費、消耗品費などが含まれており、直近の実績などを考慮して算出しています。以上の結果、売上原価は 9,500 百万円(前期比 9.8%増)、売上総利益は 17,266 百万円(前期比 6.3%増)を見込んでおります。

（３）販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、店舗の使用権資産償却費などで構成されています。人件費については、賃金の昇給率、人員の採用計画、離職の予想人数を考慮して、従業員の基本給与および賞与を算定しています。従業員の給与にはインセンティブも含まれており、今期の業績予想を基にインセンティブの達成率を予想し、金額を算定しています。その他の人件費については、期首に設定した教育および採用に関する計画を考慮して、金額を算定しています。

広告宣伝費は、主にブライダルメディアやWEB運用広告の費用を見積もり、金額を算定しています。店舗の使用権資産償却費および減価償却費については、直近の実績を基に、店舗の開店、閉店、移転の計画を加味して金額を設定しています。

売上収益は前年同期比で増加する見込みであり、それに伴い広告宣伝費やインセンティブ給与等の変動費は前年同期比で増加する見込みです。

結果、販売費及び一般管理費は 14,576 百万円（前期比 3.8%増）、営業利益は 2,720 百万円（前期比 21.1%増）を見込んでおります。

（４）金融収益・費用、税引前利益

金融収益は、受取利息・為替差益等を計上しており、31 百万円（前期比 287.5%増）を見込んでおります。金融費用は、支払利息を計上しており 448 百万円（前期比 12.2%減）を見込んでおります。以上の結果、2025 年 8 月期における当社の税引前利益は 2,295 百万円（前期比 33.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年6月24日

上場会社名 プリモグローバルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 367A URL <https://www.primoghd.co.jp/ja/index.html>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)澤野 直樹
 問合せ先責任者 (役職名)管理管掌執行役員 (氏名)佐田 大輔 (TEL)03(6226)6261
 半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	13,404	7.7	1,585	5.7	1,348	8.6	1,048	11.8	1,048	11.8	1,221	△17.2
2024年8月期中間期	12,445	—	1,500	—	1,241	—	938	—	938	—	1,474	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	119.91	—
2024年8月期中間期	107.25	—

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため希薄化効果の計算対象外ですので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期中間期	44,700	16,932	16,932	37.9	1,935.78
2024年8月期	45,392	15,700	15,700	34.6	1,794.94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期中間期	1,790	92	△2,454	2,648
2024年8月期中間期	2,363	△231	△1,682	3,107

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2025年8月期の期末配当予想は95円00銭以上です。

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,766	107.5	2,720	121.1	2,295	133.9	1,649	143.4	1,649	188.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年8月期中間期	8,747,143株	2025年8月期	8,747,143株
2025年8月期中間期	一株	2025年8月期	一株
2025年8月期中間期	8,747,143株	2025年8月期中間期	8,747,143株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書	7
(3) 要約中間連結包括利益計算書	8
(4) 要約中間連結持分変動計算書	9
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢に持ち直しの動きがみられるなど、全般的に緩やかな回復がみられました。一方、ウクライナ情勢によるエネルギー資源や原材料の価格高騰に加え、日米の金利差による円安の恒常化や通商政策の今後の動向、中国本土の経済先行き懸念等、世界情勢は依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属するブライダルジュエリー市場においては、ジュエリーブランド各社のブライダル強化の動きもあり、企業間競争はなお一層の厳しさをみせておりますが、国内の経済活動には回復がみられ、インバウンドも前年を大幅に超えて増加しております。

このような日々変化する経営環境の中、当社グループでは「最高（プリモ）の夢（おもい）を最高（プリモ）の幸（かたち）に」の企業理念に基づき、2025年8月期から2027年8月期の3か年にわたる新中期経営計画を策定しました。

国内市場においては、メインブランドである「I-PRIMO」と、2023年に日本における商標権および関連する権利を取得した「LAZARE DIAMOND」のブランド価値および顧客体験の更なる向上に努めてまいります。まず、引き続き当社グループが有する不変的な価値をお客様に効果的に伝えるため、各種広告表現や広告媒体を選定し、ご来店前のお客様により良く当社ブランドをご理解いただくとともに、実際にご来店いただいたお客様には、ブランドの世界観を表現した店づくりと、人材教育にもとづく高い接客サービスを体感することによって、更なるブランドイメージの向上に取り組んでおります。

商品面では、「I-PRIMO」の婚約指輪に使用するダイヤモンドについて、ダイヤモンド研磨工場との連携により、当社グループが求める高い品質基準をプロダクション工程から監修した「PRIMO QUALITY DIAMOND」や、独自の「着け心地メソッド」を採用した軽やかな着け心地の商品、独自組成の新素材である「パールブラウンゴールド」の商品等を展開し、多くのお客様にご支持いただいております。今後もオリジナリティのある付加価値商品の開発によって、他社との差別化に取り組むとともに、お客様に人生の重要な節目で選ばれるブランドとして長く愛されるよう、アニバーサリージュエリー商品の充実やお客様とのコミュニケーション強化を進めてまいります。

店舗開発では、商圈やお客様の購買行動の変化に伴い、より集客力のあるエリアや有力商業施設内への移転、店舗設備の改装を進めており、2024年9月には「I-PRIMO立川店」のリニューアルを行いました。

海外市場においては、日本で培ったブランド・商品・サービスを活かしつつ、①各市場における「I-PRIMO」ブランドの認知・価値の向上、②各市場のお客様のニーズに応じた商品ラインナップ・サービスの開発および販売・価格・マーケティング戦略の実行、③中国本土や東南アジアといった出店余地のある市場における出店の推進、④各市場ローカル人材のグローバル登用、といった取組を進めてまいります。これらを受け2024年9月には、シンガポール2号店となる「I-PRIMO Suntec City Store」をオープンいたしました。また国内市場と同様に店舗の移転・改装を進め、2025年1月に中国本土の「I-PRIMO Suzhou Center Mall Store（蘇州市）」のリニューアルを行いました。

当社グループにとって、国内外におけるブランド価値の認知と売上規模の拡大はグローバルでの更なる躍進のキーとなっております。継続的な出店・移転・改装の実施、海外市場においては、株式会社ケイ・ウノとの契約に基づき2019年より台湾で展開しているK.UNO事業や、株式会社スタージュエリーブティックとの契約に基づき2023年より中国本土・台湾で展開しているSTAR JEWELRY事業等によるマルチブランド展開、東南アジアの新規エリアへの進出等により、今後とも「日本基準の高い商品品質」はもちろん、「きめ細やかなサービス・おもてなし」を通じた「一生の記念となるお買い物」を、国内外のお客様に広く提供してまいります。

これにより、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上収益13,404百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

利益面では、営業利益1,585百万円（前年同期比5.7%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益1,048百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

また、当中間連結会計期間末時点での店舗数は132店舗（期首時点は132店舗）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内事業

国内事業につきましては、ダイヤモンドや金・プラチナ等の原材料価格の急激な高騰の影響を受けるなか、適時商品価格の見直しを行ったほか、スタッフの接客スキル向上等への取り組みが奏功し、業績は力強く伸長いたしました。

これらの結果、売上収益は8,771百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は1,457百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

② 海外事業

海外事業につきましては、中国本土における不動産市場の停滞等に伴う景気低迷が継続し、お客様には買い控えの傾向が見られました。また、台湾においては海外旅行者の増加等により、お客様の消費動向に変化が生じております。

これらの結果、売上収益は4,638百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は127百万円（前年同期比61.0%減）となりました。海外事業比率は、売上収益において34.6%、セグメント利益において8.0%となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

流動資産は11,061百万円となり前連結会計年度末に比べ346百万円減少致しました。これは主に、受注高の増加にともない棚卸資産が260百万円増加した一方で、借入の返済により現金及び現金同等物が551百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は33,639百万円となり前連結会計年度末に比べ344百万円減少致しました。これは主に、減価償却にともない使用権資産が234百万円減少、敷金保証金の返金によりその他の金融資産が222百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は44,700百万円となり前連結会計年度末に比べ691百万円減少致しました。

また、流動負債は9,189百万円となり前連結会計年度末に比べ248百万円減少致しました。これは主に、受注高の増加にともない契約負債が509百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が215百万円、リース負債が126百万円減少、従業員への賞与支給によりその他の流動負債が341百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は18,578百万円となり前連結会計年度末に比べ1,675百万円減少致しました。これは主に、返済により借入金が1,305百万円、リース負債が369百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は合計27,768百万円となり前連結会計年度末に比べ1,923百万円減少致しました。

資本は合計16,932百万円となり前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加致しました。これは主に、利益剰余金が中間利益1,048百万円の計上により増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ551百万円減少し、2,648百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,790百万円（前年同期は2,363百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前中間利益が1,348百万円（前年同期は1,241百万円）、減価償却費及び償却費の計上が1,102百万円（前年同期は1,192百万円）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は92百万円（前年同期は231百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円（前年同期は169百万円）、無形資産の取得による支出33百万円（前年同期は37百万円）、敷金及び保証金の差入による支出8百万円（前年同期は103百万円）、敷金及び保証金の回収による収入235百万円（前年同期は77百万円）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,454百万円（前年同期は1,682百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が1,305百万円（前年同期は500百万円）、リース負債の返済による支出が1,149百万円（前年同期は1,182百万円）あったことによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。当社グループとしても、お客様及び従業員をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、事業運営を安定的に継続していくための対策を講じることが最重要課題のひとつと捉えております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,199	2,648
営業債権及びその他の債権	1,648	1,645
棚卸資産	6,479	6,739
その他の流動資産	79	27
流動資産合計	11,407	11,061
非流動資産		
有形固定資産	1,632	1,563
のれん	16,201	16,296
無形資産	9,935	9,959
使用権資産	3,685	3,450
持分法で会計処理されている投資	121	112
その他の金融資産	1,556	1,334
繰延税金資産	839	916
その他の非流動資産	13	6
非流動資産合計	33,984	33,639
資産合計	45,392	44,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28 日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,976	1,760
契約負債	2,877	3,387
借入金	1,000	1,000
未払法人所得税等	504	431
リース負債	1,783	1,657
その他の流動負債	1,295	953
流動負債合計	9,437	9,189
非流動負債		
借入金	14,336	13,031
リース負債	3,542	3,173
引当金	207	202
繰延税金負債	2,151	2,157
その他の非流動負債	15	13
非流動負債合計	20,253	18,578
負債合計	29,691	27,768
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,647	6,860
利益剰余金	2,705	5,540
その他の資本の構成要素	4,248	4,431
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,700	16,932
資本合計	15,700	16,932
負債及び資本合計	45,392	44,700

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自2024年9月1日 至2025年2月28日)
売上収益	12,445	13,404
売上原価	4,248	4,753
売上総利益	8,196	8,650
販売費及び一般管理費	6,800	7,082
その他の収益	116	97
その他の費用	12	79
営業利益	1,500	1,585
金融収益	4	3
金融費用	244	232
持分法による投資損失	18	9
税引前中間利益	1,241	1,348
法人所得税費用	303	299
中間利益	938	1,048
中間利益の帰属		
親会社の所有者	938	1,048
中間利益	938	1,048
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	107.25	119.91

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自2024年9月1日 至2025年2月28日)
中間利益	938	1,048
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	535	172
小計	535	172
税引後その他の包括利益	535	172
中間包括利益	1,474	1,221
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,474	1,221
中間包括利益	1,474	1,221

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自2023年9月1日 至2024年2月29日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
2023年9月1日残高	100	8,647	1,548	4,095	14,390	14,390
中間利益			938		938	938
その他の包括利益				535	535	535
中間包括利益	—	—	938	535	1,474	1,474
株式報酬				0	0	0
所有者との取引額等合計	—	—	—	0	0	0
2024年2月29日残高	100	8,647	2,486	4,631	15,865	15,865

当中間連結会計期間(自2024年9月1日 至2025年2月28日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
2024年9月1日残高	100	8,647	2,705	4,248	15,700	15,700
中間利益			1,048		1,048	1,048
その他の包括利益				172	172	172
中間包括利益	—	—	1,048	172	1,221	1,221
欠損填補		△1,786	1,786		—	—
株式報酬				10	10	10
所有者との取引額等合計	—	△1,786	1,786	10	10	10
2025年2月28日残高	100	6,860	5,540	4,431	16,932	16,932

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自2024年9月1日 至2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,241	1,348
減価償却費及び償却費	1,192	1,102
有形固定資産売却益	△0	—
減損損失	—	1
受取利息	△4	△3
支払利息	236	229
持分法による投資損失	18	9
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△385	△240
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△32	△63
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	540	△217
契約負債の増減額	130	511
その他	△191	△237
小計	2,745	2,439
利息の受取額	4	3
利息の支払額	△232	△226
法人所得税の支払額	△153	△458
法人所得税の還付額	0	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,363	1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169	△100
無形資産の取得による支出	△37	△33
有形固定資産の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△8
敷金及び保証金の回収による収入	77	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500	△1,305
リース負債の返済による支出	△1,182	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,682	△2,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498	△551
現金及び現金同等物の期首残高	2,609	3,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,107	2,648

(6) 要約連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定し、また業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

なお、報告セグメントの決定に際して集約された事業セグメントはありません。

当社グループは、主にジュエリーを販売しており、国内と海外の各市場の特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業は、地域別に構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

「国内事業」は、プリモ・ジャパン株式会社が国内において事業を営んでおり、「海外事業」は、海外子会社4社が中華圏（中国、台湾、香港）及びシンガポールにおいて事業を営んでおります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部取引における価額は、独立企業間価格に基づいております。

報告セグメントの売上収益及び利益に関する情報は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約中間連結 財務諸表計上額
	国内	海外	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,672	4,773	12,445	—	12,445
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
合計	7,672	4,773	12,445	—	12,445
減価償却費及び償却費（注2）	△207	△143	△351	—	△351
資産除去費用	△5	△0	△5	—	△5
セグメント利益（営業利益）	1,172	327	1,500	△0	1,500
金融収益	—	—	—	—	4
金融費用	—	—	—	—	△244
持分法による投資損失（△）	—	—	—	—	△18
税引前中間利益	—	—	—	—	1,241

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び未実現利益の控除によるものです。

2. 減価償却費及び償却費は、使用権資産に係る減価償却費（849百万円、うち国内事業：305百万円、海外事業：543百万円）を控除して表示しております。

当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約中間連結 財務諸表計上額
	国内	海外	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	8,765	4,638	13,404	—	13,404
セグメント間の売上収益	5	—	5	△5	—
合計	8,771	4,638	13,410	△5	13,404
減価償却費及び償却費（注2）	△157	△128	△285	—	△285
減損損失	—	△1	△1	—	△1
資産除去費用	△3	△0	△3	—	△3
セグメント利益（営業利益）	1,457	127	1,585	△0	1,585
金融収益	—	—	—	—	3
金融費用	—	—	—	—	△232
持分法による投資損失（△）	—	—	—	—	△9
税引前中間利益	—	—	—	—	1,348

（注） 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び未実現利益の控除によるものです。

2. 減価償却費及び償却費は、使用権資産に係る減価償却費（824百万円、うち国内事業：371百万円、海外事業：452百万円）を控除して表示しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自2024年9月1日 至2025年2月28日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	938	1,048
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益	938	1,048
発行済普通株式の期中平均株式数	8,747,143株	8,747,143株
基本的1株当たり中間利益	107.25円	119.91円

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため希薄化効果の計算対象外ですので、記載しておりません。